

令和6年度

神戸町の決算

令和6年度の決算が9月定例議会で承認されました。町民の皆さまから納めていただいた税金をはじめ、国や県からの補助金などがどのように使われていたのか、そのあらましをお知らせします。

主な事業



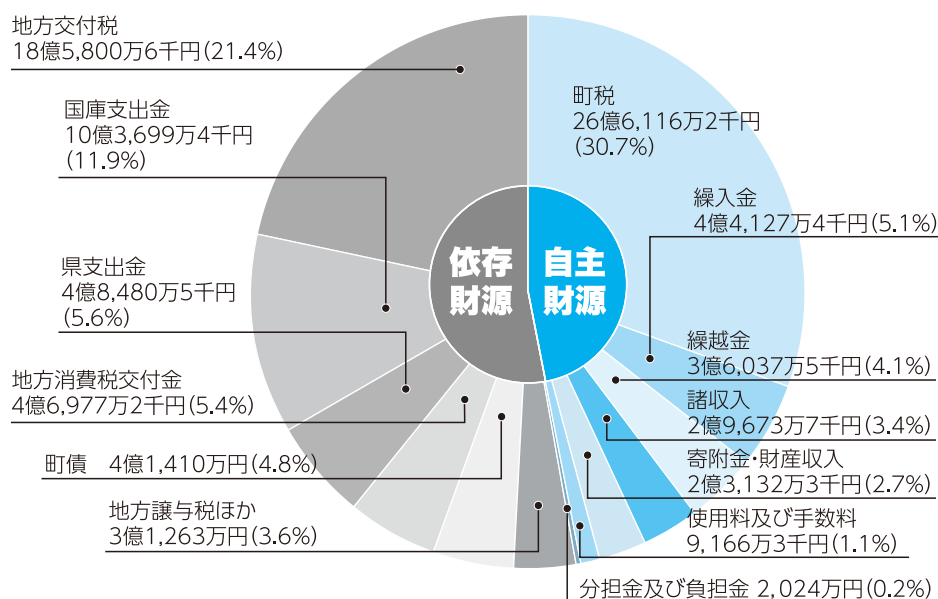
出産・子育て応援事業
[1,331万5千円：民生費]

西座倉土地区画整理組合補助事業
[1億4,000万円：土木費]

歳入(町の収入)

86億7,908万1千円

(前年度比 10億6,235万9千円の増)



町税の内訳

固定資産税

14億2,000万3千円(53.4%)
うち土地 3億9,226万1千円
うち家屋 5億4,855万5千円
うち償却資産 4億7,917万9千円
うち交付金 8千円

個人町民税

8億4,927万9千円(31.9%)

法人町民税

1億9,500万5千円(7.3%)

町たばこ税

1億3,281万2千円(5.0%)

軽自動車税

6,406万3千円(2.4%)

1年間で負担する町税を

町民1人あたりに換算

※令和6年度末人口：18,098人

町税総額

147,042円/人

固定資産税

78,462円/人

土地・家屋・
償却資産に
対してかかる税



町民税(個人) 46,927円/人

個人の前年の
所得に対して
かかる税



町民税(法人) 10,775円/人

法人の収益に
対してかかる税



町たばこ税 7,338円/人

たばこの消費に
対してかかる税



軽自動車税 3,540円/人

原動機付自転車・
軽自動車などに
かかる税



一般会計の決算の状況

歳入

は、前年度と比較して、10億6,235万9千円の増加(13・9%)となりました。

自主財源の主なウエイトを占める町税(構成比30・7%)が、26億6,116万2千円で前年度と比較すると、2,209万9千円減少しました。これは町民税(法人)において1,375万8千円の増加があるものの、町民税(個人)において6,893万5千円減少したのが主な要因です。

依存財源では、国庫支出金が10億3,699万4千円で前年度と比較すると、1億9,131万2千円増加しました。これは、令和6年度、制度改正に伴う児童手当等交付金の増加や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加が主な要因です。

特別会計・企業会計

☆国民健康保険特別会計	
歳入	20億4,466万3千円
歳出	19億8,258万3千円
☆後期高齢者医療特別会計	
歳入	3億7,082万円
歳出	3億6,012万8千円
☆障がい福祉サービス事業特別会計	
歳入	6,148万2千円
歳出	5,578万6千円
☆学校給食事業特別会計	
歳入	1億2,032万4千円
歳出	1億2,010万8千円

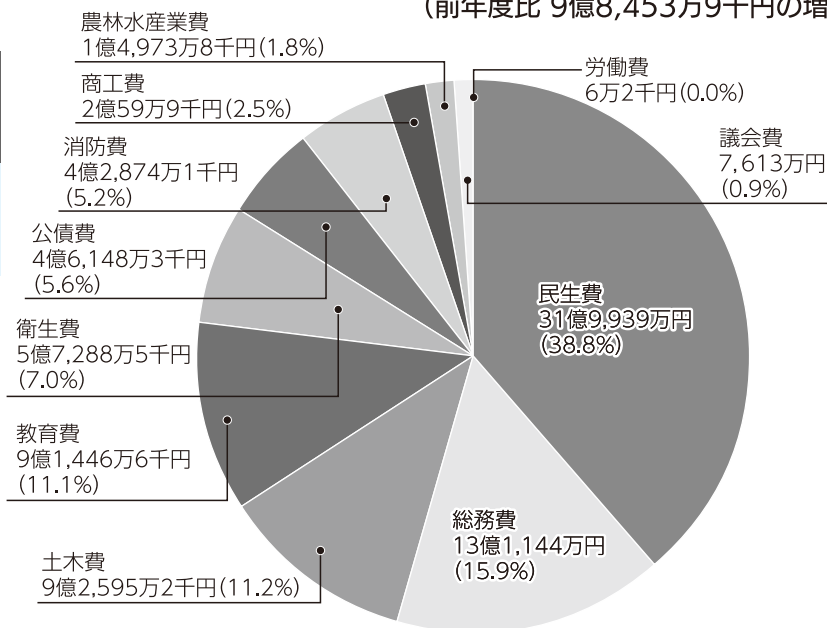
☆水道事業会計	
収益的収入	1億9,100万7千円
収益的支出	1億7,632万2千円
資本的収入	2,902万5千円
資本的支出	1億5,785万3千円
☆下水道事業会計	
収益的収入	7億5,219万1千円
収益的支出	7億1,309万8千円
資本的収入	6億6,662万円
資本的支出	8億7,334万4千円



神戸小学校屋内運動場改修事業
[1億4,457万3千円：教育費]

歳出(町の支出) 82億4,088万6千円

(前年度比 9億8,453万9千円の増)



1年間で使われたお金を
町民1人あたりに換算
※令和6年度末人口:18,098人

目的別歳出総額

455,348円/人

衛生費
31,655円/人



ごみの処理、保健
衛生などに使う
お金

民生費
176,781円/人



高齢者・障がい者
など福祉の増進に
使うお金

消防費
23,690円/人



消防、防災に
使うお金

総務費
72,463円/人



役場の運営管理、
選挙、広報などに
使うお金

農林水産業費
8,274円/人



農業の振興に
使うお金

土木費
51,163円/人



道路・公園など
の建設や管理
に使うお金

その他
40,793円/人



議会費、商工費、
公債費など

教育費
50,529円/人



教育・文化・スポ
ーツの充実に使
うお金

歳出

は、前年度と比較して9億8,453万9千円の増
加(13・6%)となりました。これは、衛生費等が
減少したものの、民生費、教育費等が増加したこと

が主な要因です。

民生費は、前年度と比較すると5億1,335万3千円の増
加となりました。これは、物価高騰対応重点支援給付金事業2、
696万3千円、調整給付金事業1億5,695万5千円、ごう
ど児童館改修事業1億8,137万4千円などの増加が主な要因
です。

衛生費は、前年度と比較すると4,088万2千円の減少とな
りました。これは、西濃環境整備組合分賦金1億498万7千円
で、前年度と比較して1,455万4千円の減少が主な要因です。
教育費は、前年度と比較すると2億1,253万3千円の増加
となりました。これは、神戸小学校屋内運動場改修事業1億4、
457万3千円、下宮テニスコートトイレ等改修事業1,182
万3千円の増加が主な要因です。

また、全体の37・8%を占める義務的な経費(人件費・扶助
費・公債費)は前年度に比べて減少となりましたが、義務的経
費の比率が低いほど財政構造の弾力性が確保されていると考え
られるため、これらの経費の抑制に引き続き努力する必要がある
と見られます。